

社会科学学会会員研究業績一覧

(2002 年 1 月～12 月)

大 内 章 子

- 著書：「アメリカ企業における賃金・報酬制度—1990 年代後半の動向を中心にして—」廣石忠司・福谷正信・八代充史編『グローバル化時代の賃金制度』社会経済生産性本部生産性労働情報センター，第 7 章，105-125 頁，2002 年 1 月
- 論文：「女性正規従業員のキャリア形成の多様性—コース別雇用管理制度をてがかりとして—」（共著）『組織科学』第 36 巻第 1 号，95-107 頁，2002 年 9 月
- 論文：「イギリスの評価制度」慶應義塾大学産業研究所『組織行動研究—特集：これからの評価制度』73-81 頁，2002 年 12 月
- 論文：「日本企業の家族対策—その導入と日本の変容—」『三田商学研究』第 45 巻 5 号，135-153 頁，2002 年 12 月
- 学会報告：「海外派遣社員のキャリア形成—定着・転職志向に与える影響—」『日本労務学会第 32 回全国大会 研究報告論集』229-235 頁，2002 年 6 月
- 報告書：「海外派遣社員のキャリア形成と定着・転職志向」『新世紀の労働市場構造変化への展望に関する調査研究報告書（II）』雇用・能力開発機構・財団法人関西経済研究センター，189-205 頁，2002 年 3 月

鹿 嶋 洋

- 著書：「工業の国際化と工業地域の変化—三重県四日市市を中心に—」小林浩二編『21 世紀の地域問題—都市化・国際化・高齢化と地

域社会の変化一』二宮書店，91-124 頁，2002 年 4 月。

- 論文：「三重県企業の海外立地パターンと立地選定」三重大学社会科学学会『法経論叢』19（2），103-130 頁，2002 年 3 月（宋軼寅と共著）
- 論文：「中部地域における IC 産業の立地展開—IC メーカーと IC 関連企業に注目して—」『熊本学園大学経済論集』8（1・2），105-122 頁，2002 年 3 月。

草 野 元 己

- 著書：平井一雄編『民法III【債権総論】』（共著）233-257 頁（青林書院，2002 年 5 月）
- 著書：松井宏興編『民法の世界 2 物権法』（共著）67-85 頁（信山社，2002 年 12 月）
- 論文：「取得時効における『所有ノ意思』とボアソナードの占有理論」遠藤浩先生傘寿記念『現代民法学の理論と課題』121-147 頁（第一法規出版，2002 年 9 月）
- 学会報告：シンポジウム『境界確定と地籍調査』第 1 報告「境界と所有権界—取得時効制度の観点から—」日本土地法学会第 44 回大会（於 早稲田大学）（2002 年 10 月）

島 津 秀 典

- 論文：「現状分析から理論認識への発展—専門演習における経済学教育の方法—」『法経論叢』第 19 巻第 2 号，1-31 頁，三重大学社会科学学会，2002 年 3 月

瀬 谷 ゆり子

- 著書：稲葉威雄，酒巻俊雄編『会社法務質疑応答集』（共著）第 6 章 新
(104)

株発行 5301-5489 頁，第一法規（2002 年 5 月 30 日）

- 論文：「議決権不統一行使の現代的役割」中村一彦先生古稀記念『現代企業法の理論と課題』209-229 頁，信山社（2002 年 4 月 1 日）

高 橋 秀 治

- 論文：「日本における真実究明・和解のために—『歴史主体』論争とリベラルな共同体の可能性—」（1）『法経論叢』第 20 巻 1 号（2002 年）1-25 頁
- 翻訳：エミリオス・クリストドゥリディス『共和主義の陥穽—システム論左派からの応答—』（晃洋書房，2002 年）（第 5 章，第 6 章担当）
- 翻訳：ロナルド・ドゥウォーキン『平等とは何か』（木鐸社，2002 年）（第 5 章，第 6 章，第 10 章担当）

寺 川 史 朗

- 論文：「改憲への今日的潮流と『教育』像—教育・個人・国家—」憲法理論研究会編『法の支配と現代的課題』〈憲法理論叢書 10〉，敬文堂，175-190 頁（2002 年 10 月）
- 判例研究：「村が観音像を設置するために公金を支出したことが政教分離原則を定めた憲法 20 条 3 項に違反するとされた事例（新宮村観音像訴訟）」『法学新法』第 109 巻第 3 号，155-171 頁（2002 年 7 月）
- 研究報告：「教育主体観と憲法学・教育法学」第 2 回教育法基礎理論研究会（2002 年 12 月）

豊 島 明 子

- 論文：「情報の受動的開示と能動的開示に関する若干の考察」紙野健二

編『東アジアにおける行政情報化と公法』（Cale 叢書・2002 年 4 月）199-210 頁

- 論文：「地方自治体におけるパブリック・コメントについて」『行財政研究』50 号（2002 年 9 月）16-30 頁
- その他：「行政法・五，国家補償」『判例回顧と展望 2001（法律時報 4 月臨時増刊）』（2002 年 4 月）31-33 頁〔本多滝夫，榊原秀訓と共著〕

中 濱 義 章

- 論文：「手形の偽造と損失の分配—UCC における法的処理を中心として—」『法学新報』108 巻 11・12 号，125-147 頁（2002 年 3 月）

西 村 智 朗

- 論文：「気候変動条約制度の到達点の残された課題」三重大学社会科学学会『法経論叢』20 巻 1 号，27-61 頁
- 論文：「地球環境条約における遵守手続の方向性—気候変動条約制度を素材として—」『国際法外交雑誌』101 巻 2 号，101-124 頁
- 論文（分担執筆）：「京都メカニズムの共通課題」および「排出量取引」高村ゆかり・亀山康子編『京都議定書の国際制度』（信山社・2002 年）74-80 頁および 81-89 頁
- 翻訳：「京都議定書不遵守手続および制度」山手治之他編『ベーシック条約集（第 3 版）』（東信堂・2002 年）435-440 頁

森 久 綱

- 論文：「配合飼料メーカーの事業展開—協同飼料株式会社を事例として—」『土地制度史學』第 176 号，2002 年，20-36 頁
- 論文：「配合飼料への依存強化と自家配合飼料」『経済學研究』（北海道

大学大学院経済学研究科)第 52 巻第 2 号, 2002 年, 101-127 頁

森 川 浩一郎

- 論文：「日本の労働市場の構造変化—情報通信技術と海外生産の進展による影響に関する実証分析—」（共著）『法経論叢』第 20 巻 1 号 三重大学社会科学学会, 1-24 頁, 2002 年 9 月
- 学会報告：「サーベイデータを用いた日本企業の海外直接投資・海外生産に関する実証分析」アジア市場経済学会西部部会研究報告会, 2002 年 12 月
- その他：「国際収支から見た日本経済 上」中部経済新聞 7 月 16 日号『社会人のための経済学』2002 年 7 月
- その他：「国際収支から見た日本経済 その②」中部経済新聞 9 月 10 日号『社会人のための経済学』2002 年 9 月
- その他：「国際収支から見た日本経済 下」中部経済新聞 11 月 12 日号『社会人のための経済学』2002 年 11 月